

令和6年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

経済産業部

目 次

I	令和6年度経済産業部主要施策の成果の概要	3
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	13
1	一般会計決算額	13
(1)	歳入決算額	13
(2)	歳出決算額	14
2	特別会計決算額	15
(1)	歳入決算額	15
(2)	歳出決算額	16

I 令和6年度経済産業部主要施策の成果の概要

1 地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生

(1) 地域産業の持続的発展

① 経営・金融両面からの一体的な事業者支援

商工団体等との緊密な連携のもと、事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、県内企業の継続的な成長を経営・金融両面から一体的に支援することで、地域経済の早期回復と持続的発展の実現を図った。

② 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の向上を図った。

③ 企業の事業継続力強化

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の防災・減災意識を醸成し、災害時における事業継続力の強化を図った。

④ 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や受託・共同研究などの技術的な支援を行い、製品の品質向上や新規開発に資する取り組みを実施した。

⑤ 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図った。

⑥ 海外販路開拓のトータルサポート

海外の小売店や飲食店等に販路を有する本県独自の流通ネットワークを最大限活用し、現地バイヤーへの直接営業や県産品フェアによる新たな顧客開拓を展開するとともに、県産品のローカライズ（現地の文化や習慣にあわせた商品改良）や国際規格・認証取得による競争力強化など県産品の海外輸出をワンストップで支援した。

⑦ M&A型事業承継の促進

生産性の向上や販路拡大、経営基盤の強化など県内企業の成長戦略としてのM&Aを促進するため、事業承継支援機関からなる「M&A型事業承継促進コンソーシアム」を構築し、案件の「掘り起こし」から「マッチング」、企業価値を高める「磨き上げ」までトータルで支援した。

⑧ 地域産業ブランド化の推進

「LED」や「藍」、「木工」など徳島が誇る地域資源を活用した産業を時代に即したブランドに築き上げるため、付加価値の高い製品づくりや販路開拓等を支援した。

⑨ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による地域経済の活性化を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめ地域資源を活用した新製品・新技術の開発や販路開拓の取組を支援した。

⑩ 産業DX/GXの推進

県内においてDXを推進する機関が実施する支援施策を効率的・効果的なものにするため、「とくしまDX推進センター」を中心とした関係機関の支援施策の見える化や連携促進を図ることで、DX/GX推進に取り組む企業の裾野を拡大した。

⑪ 技術実装の加速

独自の技術を活用した新商品・新サービスの開発や、DXによる生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定を支援することにより、技術実装の加速を図った。

⑫ 販路開拓支援

ものづくり企業の取引先の拡大、売上増加につなげるため、四国、近畿をはじめとした広域連携による商談会への参画や県外大手メーカー等との取引あっせん、県内外の展示会への出展支援等を実施した。

⑬ ものづくり企業のDX推進

ものづくり企業の競争力の強化や更なる成長を促進するため、「とくしまDX推進センター」に配置した「DX推進コーディネーター」による伴走支援や、DXの推進に向けた共同研究の実施により、生産性の向上を促進した。

⑭ 経営人材の体系的な育成

県内企業の事業継続・発展とともに新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾「長久館」において、デジタル技術の活用や脱炭素化等に関する講座の開催など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の体系的な研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。

⑮ ものづくり企業のGX推進

産学金官で構成される「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」におけるニーズ・シーズの掘り起こしや展示会への出展、企業間のマッチングを支援した。

⑯ 首都圏及び関西における拠点機能の活用

県人会をはじめとする県出身者、関係企業・団体等とのネットワークを拡大・強化し、連携して県産品の魅力発信、販路拡大を図った。

⑰ 「ふるさと納税」の受入額拡大推進

ふるさと納税の受入額拡大を図ることにより、個人版ふるさと納税制度における返礼品や企業版ふるさと納税におけるプロジェクトを通じた本県の魅力の浸透を図り、地域経済の活性化に寄与した。

(2) 新たな産業・スタートアップの創出

① 創業の促進

創業の促進を図るため、各種セミナーにより起業家精神を醸成し、専門家や補助金による支援を実施するとともに、とくしまスタートアッププラットフォームを活用したコミュニティを形成し、「準備期」から「創業」、「成長期」、「安定期」といった、各ステージに合わせて支援した。

② スタートアップ・イノベーション創出の実現

スタートアップを育成し、イノベーション創出を推進するため、工業技術センターの支援機能強化を図るとともに、高等教育機関や企業との産学官連携を一層緊密にし、研究シーズを活用した新製品・新技術開発を支援した。

③ 企業の地方拠点立地の促進

本県の強みを活かした産業の集積を図るため、立地検討企業に対する効果的な情報発信やアプローチを行うとともに、社会情勢や企業ニーズに即応する補助制度を活用した支援を行った。

④ 健康・医療関連企業の創出

健康増進と経済成長の同時実現を目指す健康・医療関連産業の創出を図るため、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、「食品の機能性」や「未利用資源」を活用した付加価値の高い新商品開発や、健康を増進する新たなヘルスケアサービスの創出を支援し、食・ヘルスケアビジネスのイノベーションを促進した。

⑤ 知的財産の創造・保護・活用

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援した。

⑥ 移住創業等の促進による新ビジネスの創出

都市部からの地方への人流を取り込み、県内創業につなげるため、東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、移住創業に係る情報発信を強化するとともに地域課題解決につながる創業促進や新ビジネスの創出を図った。

⑦ 徳島バッテリーバレイ構想の推進

新たな成長産業を創出し、県民所得の向上や雇用の拡大につなげるため、「徳島バッテリーバレイ構想」を策定し、サプライチェーンの構築を見据えた「蓄電池関連産業の集積」や「蓄電池産業の基盤強化」、「人材育成強化」に取り組んだ。

⑧ 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組を推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組を支援した。

⑨ 産学金官の連携による地域産業の創生

本県の強みである「光」をテーマに「関連産業の振興」と「若者の修学・就業機会の創出」を図るため、徳島大学を中心とした産学金官が連携し、最先端研究と社会実装、専門人材の育成に取り組んだ。

(3) 労働力不足対策の推進

① 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて新規学卒者等への訓練を行うとともに、在職者の技能向上を図る訓練を実施し、産業界からのニーズに対応できる産業人材を育成した。

② ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、各種技能競技大会への参加促進や、優れた民間技能者による工業系高校生を対象とした技術指導、ドイツとの相互交流の成果を活かした実践的な職業訓練等を実施した。また、本県の優れたものづくり技術の魅力を体感できるイベントを開催し、広く情報発信することで、更なる技能尊重機運を醸成した。

③ 就職支援の充実と技能振興の推進

民間を活用した職業訓練において離職者等への就職支援の充実を図るとともに、技能検定制度を活用した技能振興を推進した。

④ プロフェッショナル人材の確保

県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門人材の確保を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点の活用による「企業の経営力強化」や「雇用環境の改善」など、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施した。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
1 県内企業の経営力強化	生産性革命投資促進事業	<p>厳しい経営環境を克服し、D X・ビジネスモデルの変革を促進するため、生産工程やサービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資を支援した。</p> <p>(496,517千円)</p>
	中小企業振興資金貸付金	<p>県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。</p> <p>(13,124,100千円)</p>
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した県内中小企業者に対し、利子補給を実施し、円滑な資金供給を行うことにより、事業の継続や経営の安定化を図った。</p> <p>(42,787千円)</p>
	中小企業金融円滑化推進費	<p>(公財)とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を軽減するため、徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。</p> <p>(232,230千円)</p>
	伴走支援・借換による経営力強化推進費補助金	<p>新型コロナウイルス感染症により業績が悪化している中小企業等の事業継続と早期経営改善を促すため、令和5年1月に創設した「経営力強化伴走支援資金」による信用保証料負担の軽減を実施し、円滑な資金供給を行うことにより、事業の継続や経営の安定化を図った。</p> <p>(107,825千円)</p>
	徳島県地域産業活性化事業	<p>商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経営の安定を図った。</p> <p>また、中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。</p> <p>(988,984千円)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 県内企業の経営力強化	とくしまBCP策定支援事業	<p>「南海トラフ巨大地震」をはじめとした自然災害や感染症のまん延などを想定し、県内企業の事業継続力及び災害対応力向上を図るため、「事業継続計画（BCP）」の策定段階に応じたきめ細やかな導入支援を行った。</p> <p style="text-align: right;">(829千円)</p>
	事業継続力強化促進事業	<p>自然災害に加え、新興感染症発生など不確実性の高まる事業環境において、緊急時の対応力の強化と事業の早期復旧を図るため、「事業継続力強化計画」の策定を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(5,000千円)</p>
	技術シーズ創出調査事業	<p>県内企業が抱える技術的課題を解決し、新たな技術や製品の開発につながる研究シーズの創出を目指した研究開発を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(16,091千円)</p>
	地場産業総合サポート事業	<p>本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信することにより、販路開拓を支援した。</p> <p style="text-align: right;">(9,725千円)</p>
	海外ビジネストータルサポート事業	<p>県内企業の海外展開を促進するため、海外の小売店や飲食店等に販路を有する本県独自のネットワークを最大限活用し、現地バイヤーへの直接営業や県産品フェアによる新たな顧客開拓、国際認証取得による競争力強化などをワンストップで支援した。</p> <p style="text-align: right;">(45,884千円)</p>
	海外展開体制整備事業	<p>県内企業の海外販路開拓に向けた体制整備を支援するため、ワンストップ相談窓口の設置や上海事務所の機能充実、ジェトロとの連携強化などを実施した。</p> <p style="text-align: right;">(45,707千円)</p>
	M&A型事業承継促進事業	<p>生産性の向上や販路拡大、経営基盤の強化など県内企業の成長戦略としてのM&Aを促進するため、経済団体や金融機関等からなる「徳島県M&A型事業承継促進コンソーシアム」を構築するとともに、「M&A促進奨励金」を創設し、案件の「掘り起こし」から「マッチング」までトータルで支援した。</p> <p style="text-align: right;">(6,598千円)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 県内企業の経営力強化	地域産業ブランド化共創事業	「LED」「藍」「木工」製品を中心に、販路拡大や競争力強化を図るため、東京都内で開催したテストマーケティングやビジネスチャレンジメッセへの出展を支援した。 (15,909千円)
	とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	中小企業振興条例の推進エンジンである「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、徳島の強みを活かした、本県ならではの新品・技術開発、販路開拓等に対する支援を実施した。 (960,000千円)
	産業DX/GX推進環境整備事業	DX/GX推進によるビジネスモデルの変革に対応するため、企業の新分野進出や多角化、業態転換に向けた企業間連携、販路開拓の促進支援や人材育成等に関する相談支援を実施した。 (9,671千円)
	経営革新支援事業費	新たな事業活動に取り組む意欲と可能性を持つ県内企業の経営革新計画を承認し、関係機関と連携して各種支援を実施した。 (469千円)
	ものづくり企業販路開拓総合支援事業	県内中小企業の健全な発展を図るため、下請取引のあっせんや円滑化、広域商談会への参加を通じた販路開拓等を支援した。 (22,555千円)
	ものづくり企業DX加速化事業	DX推進コーディネーターによる伴走支援や、DX人材育成のためのセミナー等を実施するとともに、DXの推進に向けた共同研究を実施した。 (7,694千円)
	とくしま経営塾「長久館」事業	中小企業の持続的発展を支援するため、DX/GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成を効果的に実施した。 (10,526千円)
	ものづくり企業GX推進事業	GX関連の高付加価値製品の開発促進や人材育成に取り組むため、環境分野の技術シーズと県内企業ニーズのマッチング支援や展示会出展等を通じ、本県ものづくり企業のGX実現の促進を図った。 (6,728千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 県内企業の経営力強化	体験！体感！首都圏「徳島ファン」拡充事業	<p>四国出身学生を対象に、「徳島の企業で働く・暮らすリアル」を知ってもらうため、徳島県へのU I Jターン就職に関する情報交換会を開催した。</p> <p>(343千円)</p>
	Road to EXPO!とくしま魅力発信事業in関西	<p>「徳島ファン」の創出・拡大を図るため、阿波おどりを核としたイベントの開催や阿波おどり教室の開催により、効果的な情報発信を年間を通じて実施した。</p> <p>(4,669千円)</p>
	ふるさと納税拡大戦略推進事業	<p>ノウハウのある民間事業者の活用や市町村との協働により、個人から寄附を呼び込む魅力的な返礼品の開発や、県外企業から寄附を呼び込む重点プロジェクトの創出・選定とともに、効果的なPRを行った。</p> <p>(154,657千円)</p>
	スタートアップ総合支援事業	<p>持続可能な地域経済を牽引する起業家を育成するため、各種セミナーを通じて起業家精神を醸成するとともに、補助金による資金面での支援や、創業コーディネーターによる継続的な伴走支援を実施することで、起業の各ステージに応じた手厚いをサポートを行った。</p> <p>(62,025千円)</p>
	“AWAラボ”スタートアップ創出事業	<p>スタートアップの創出を図るため、貸研究室「AWAラボ」の環境整備と、新規事業につながる製品・新技術の開発に関する研究開発を実施した。</p> <p>(9,739千円)</p>
	企業立地促進事業費補助金	<p>県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化・雇用の創出・産業集積を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行った。</p> <p>(1,060,527千円)</p>
	情報通信関連事業立地促進費補助金	<p>情報通信関連企業の立地を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の確保を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行った。</p> <p>(21,027千円)</p>
	地域課題解決共創推進事業	<p>企業からの視察受入れや進出相談など細やかな受入れ体制を整えるとともに、プロジェクトの広報活動を行い、地域課題解決につながるサテライトオフィス誘致を促進した。</p> <p>(9,404千円)</p>

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 県内企業の経営力強化	「食・ヘルスケア」イノベーション創出事業	食・ヘルスケア分野における付加価値の高い新商品開発や、健康を増進する新たなビジネスの成長に向けた支援を実施した。 (3,338千円)
	知財活用型ものづくり中小企業活性化事業	知財セミナーを開催し知的財産権の普及を図るとともに、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバイザー派遣を通して県内企業の支援を実施した。 (6,527千円)
	徳島バッテリーバレイ構想推進事業	効果的・戦略的な集積に向け、県内サプライチェーンの実態調査を実施するとともに、関西蓄電池人材育成等コンソーシアムと連携した教育プログラムの活用など、蓄電池に係る人材の育成・確保を推進した。 (5,252千円)
	「バッテリーバレイ構想」誘致戦略推進事業	業界全国団体と連携し、県内企業の新規参入や事業拡大に向け企業経営層対象の業界セミナーを開催するとともに、県外企業への積極的な誘致活動を実施した。 (10,202千円)
	産学官連携・地域人材育成事業	県内外大学に在籍する学生を対象としたUIJインターンシップや成長支援型インターンシップの実施、留学生と日本人学生及び県内地域団体の交流を目的としたフィールドワークの開催をはじめとする取組を通じて、留学生を含めた大学生等の県内定着促進を図った。 (8,152千円)
	次世代光による地方大学・地域産業創生加速化事業	大学等への進学や就職などを理由に若者が都市部へ流出している現状に歯止めをかけるため、国の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、次世代LED応用製品の開発や、光応用専門人材育成等、「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」の取組を推進した。 (693,333千円)
	養成訓練費	テクノスクールにおいて、新規学卒者等を対象とし、新たに職業に就くために必要な基礎的職業訓練を実施し、産業界の要望する技能者を養成した。 (8,955千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 県内企業の経営力強化	向上訓練費	産業人材を育成するため、資格・検定対策等の技能研修や、業界団体から要望があった訓練内容を実施した。 <p style="text-align: right;">(413千円)</p>
	マイスター制度ステップアップ事業	未来のものづくりを支える人材育成を図るため、ものづくり体験による魅力発信や産業界と連携した職業訓練、技能競技大会等を実施した。 <p style="text-align: right;">(3,942千円)</p>
	民間を活用した委託訓練事業	求職者が職業能力開発を通じて再就職を実現するため、民間教育訓練機関等を活用し職業訓練を実施した。 <p style="text-align: right;">(150,483千円)</p>
	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、県内企業の人材確保を支援した。 <p style="text-align: right;">(26,113千円)</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
経済産業政策課	36,517,413,000	36,276,476,018	36,272,461,827	0	4,014,191	△244,951,173
企業支援課	25,350,426,000	14,952,583,368	14,952,583,368	0	0	△10,397,842,632
産業創生・大学連携課	1,700,915,000	1,685,316,456	1,685,316,456	0	0	△15,598,544
産業人材課	339,047,000	280,833,314	280,833,314	0	0	△58,213,686
計	63,907,801,000	53,195,209,156	53,191,194,965	0	4,014,191	△10,716,606,035

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
経 済 産 業 政 策 課	38,564,792,000	37,854,290,939	630,000,000	80,501,061	710,501,061
企 業 支 援 課	26,306,575,000	15,627,315,107	23,981,000	10,655,278,893	10,679,259,893
産 業 創 生 ・ 大 学 連 携 課	2,849,996,000	2,771,623,214	0	78,372,786	78,372,786
産 業 人 材 課	893,760,000	805,368,691	0	88,391,309	88,391,309
計	68,615,123,000	57,058,597,951	653,981,000	10,902,544,049	11,556,525,049

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
経済産業政策課	徳島ビル 管理事業 特別会計	46,674,000	496,612,024	496,612,024	0	0	449,938,024
経済産業政策課	公用地公共用地 取得事業 特別会計	7,382,000	11,457,617	11,457,617	0	0	4,075,617
企業支援課	中小企業近代化 資金貸付金 特別会計	1,149,738,000	3,621,286,820	2,437,435,237	1,683,000	1,182,168,583	1,287,697,237
企業支援課	都市用水 水源費負担金 特別会計	413,603,000	405,431,671	405,431,671	0	0	△8,171,329
計		1,617,397,000	4,534,788,132	3,350,936,549	1,683,000	1,182,168,583	1,733,539,549

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
経済産業政策課	徳島ビル 管理事業 特別会計	46,674,000	39,634,136	0	7,039,864	7,039,864
経済産業政策課	公用地公共用地 取得事業 特別会計	7,382,000	7,381,100	0	900	900
企業支援課	中小企業近代化 資金貸付金 特別会計	1,149,738,000	1,135,643,357	0	14,094,643	14,094,643
企業支援課	都市用水 水源費負担金 特別会計	413,603,000	405,431,671	0	8,171,329	8,171,329
計		1,617,397,000	1,588,090,264	0	29,306,736	29,306,736